

令和6事業年度 財務諸表の概要



1－1．令和6事業年度決算の概要 ～ポイント～

① 全ての勘定で当期総利益を計上、法人全体の利益は前年度を下回る

- 法人全体の当期総利益は1,596億円（対前年度▲592億円）、既往債権管理勘定を除く4勘定合計の当期総利益は929億円（対前年度▲260億円）となりました。
- 主な減益要因は、既往債権管理勘定において、貸付金残高の減少により貸付金利息が減少したこと及び貸倒引当金戻入額が減少したこと、証券化支援勘定において、貸倒引当金が戻入から繰入に転じたことです。

② 証券化支援勘定：買取債権残高が減少するも、引き続き当期総利益を計上

- 新規買取は7,863億円（対前年度▲1,536億円）、買取債権残高は前年度より4,111億円減少し18.1兆円（対前年度比▲2.2%）となりました。
 - 当期総利益は580億円（対前年度▲196億円、対前年度比▲25.3%）となりました。
- ※住宅金融支援機構法に基づき、当期総利益の580億円を積立金としています。

③ 既往債権管理勘定：貸付金残高は減少するも、引き続き当期総利益を計上

- 貸付金の回収が進み、貸付金残高は前年度より4,386億円減少し2.3兆円（対前年度比▲16.0%）となりました。
 - 当期総利益は667億円（対前年度▲332億円、対前年度比▲33.2%）となりました。
- ※住宅金融支援機構法に基づき、当期総利益の667億円のうち519億円を積立金とし、残る148億円を国庫納付します。

1 - 2. 令和6事業年度決算の概要 ～ 勘定別 当期総利益等 一覧 ～

(単位：億円)

	令和5事業年度決算 (A)			令和6事業年度決算 (B)			対前年度増減 (B) - (A)		
	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)
証券化支援勘定	766	776	6,575	565	580	7,146	▲ 201	▲ 196	571
債権譲受業務経理（買取セグメント）	763	773	6,616	534	549	7,157	▲ 229	▲ 224	541
債務保証等業務経理（保証セグメント）	3	3	▲ 41	17	17	▲ 24	14	14	17
住宅融資保険勘定	72	75	529	62	63	591	▲ 10	▲ 12	62
財形住宅資金貸付勘定	0.8	1.0	264	1.4	1.5	265	0.5	0.5	1.4
住宅資金貸付等勘定	335	337	4,411	283	285	4,694	▲ 52	▲ 52	283
住宅資金貸付等業務経理（貸付セグメント）	82	83	763	69	70	832	▲ 13	▲ 13	69
保証協会承継業務経理（協会セグメント）	253	254	3,648	214	214	3,862	▲ 39	▲ 39	214
団信セグメント	241	242	3,414	211	211	3,625	▲ 31	▲ 31	211
求償等セグメント	12	12	234	3	3	237	▲ 9	▲ 9	3
<小計>	1,175	1,189	11,779	912	929	12,697	▲ 263	▲ 260	918
既往債権管理勘定	999	999	8,414	667	667	8,975	▲ 332	▲ 332	561
法人全体<合計>	2,173	2,187	20,193	1,578	1,596	21,672	▲ 595	▲ 592	1,479

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。皆無の場合は「-」と表示しています（以下、本資料において同じ。）。

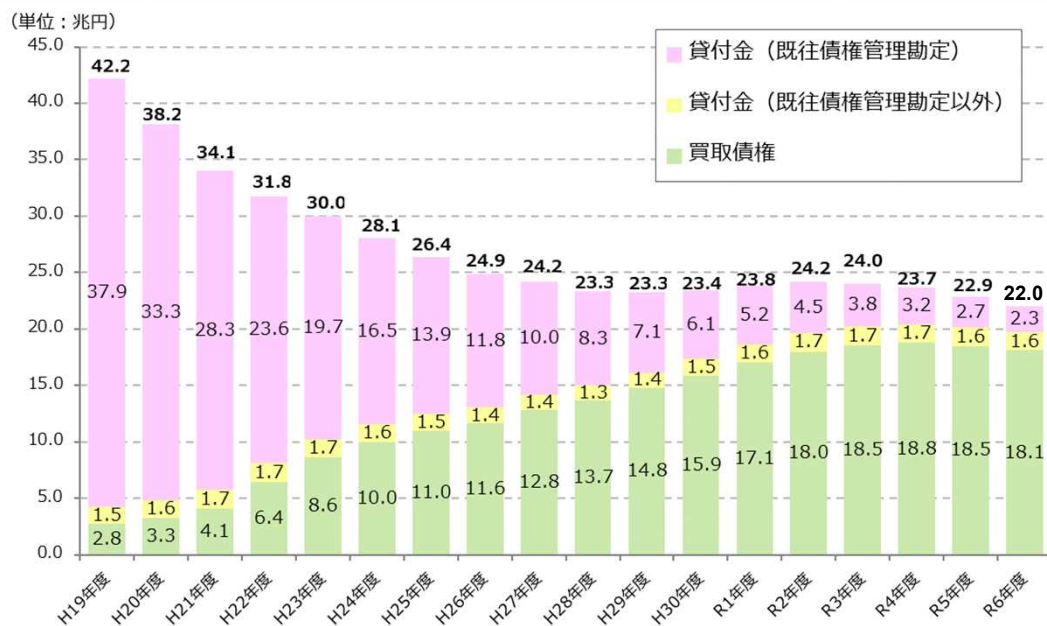
※ 経理間取引に係る調整に伴い、令和6事業年度の証券化支援勘定においては、各経理の合計値と勘定単位の値は一致しません（以下、本資料において同じ。）。

※ 利益剰余金は、将来の損失の発生等に備えるために積み立てているものです。

1－3. 令和6事業年度決算の概要 ～ 法人全体の買取債権・貸付金残高の状況 ～

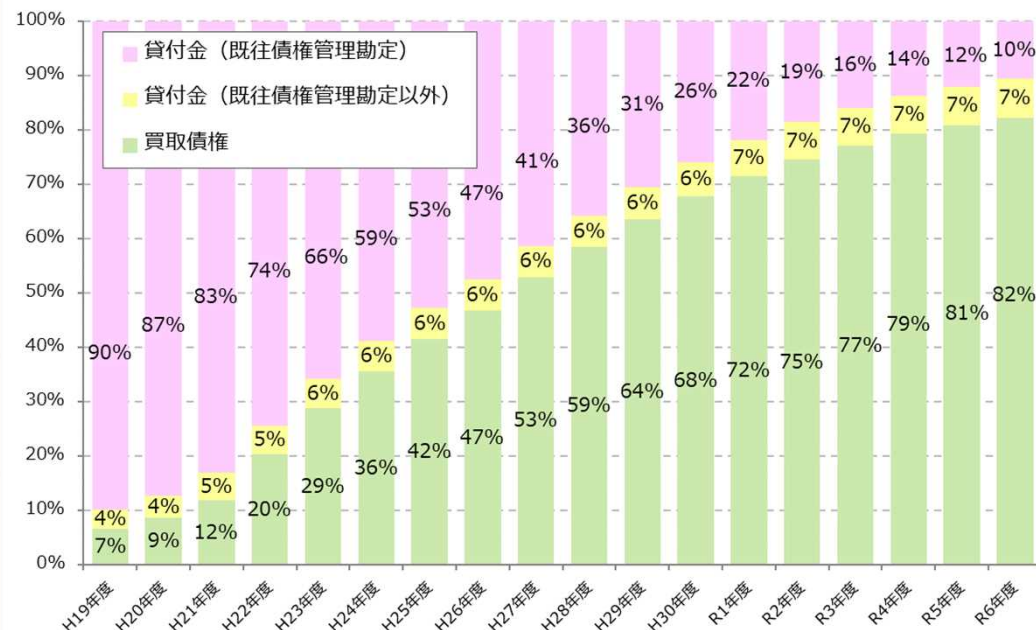
- 法人全体の買取債権及び貸付金の合計残高は、前年度より8,855億円減少し、22.0兆円になりました。新規の買取債権及び貸付金が8,739億円（対前年度▲1,774億円）、回収金については1兆7,474億円（同▲868億円）となりました。
- 買取債権残高は、前年度より4,111億円減少して18.1兆円（法人全体の82%）、既往債権管理勘定の貸付金残高は4,386億円減少して2.3兆円（同10%）となりました。

買取債権・貸付金の残高推移



※ 各々の単位未満を四捨五入しています。棒グラフ上部の金額は合計額です。

買取債権・貸付金の残高割合推移



1 - 4. 令和6事業年度決算の概要 ～ 法人全体の債券・借入金残高の状況 ～

- 法人全体の債券及び借入金の合計残高は、前年度より7,971億円減少し、20.7兆円となりました。新規調達額は1兆269億円（対前年度▲2,685億円）となり、償還額については1兆8,240億円（同▲3,766億円）となりました。
- 市場からの調達であるMBSやSB等の残高は20兆5,195億円（法人全体の99%）、国からの調達である財政融資資金借入金の残高は2,260億円（同1%）となりました。

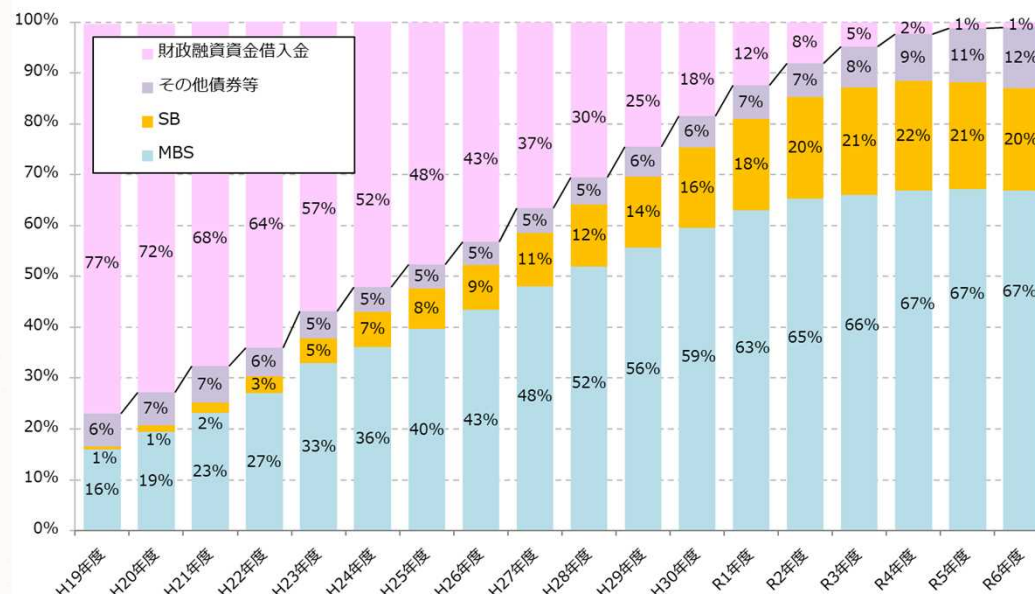
○MBS残高（合計）	令和5年度末	14兆4,570億円	→	令和6年度末	13兆8,604億円	対前年度▲5,966億円
（内訳）買取型MBS残高	同	14兆1,462億円	→	同	13兆6,973億円	同 ▲4,489億円
S種等MBS残高	同	1,067億円	→	同	10億円	同 ▲1,058億円
T種MBS残高	同	2,041億円	→	同	1,621億円	同 ▲419億円
○SB残高	同	4兆5,320億円	→	同	4兆1,952億円	同 ▲3,368億円

債券・借入金の残高推移



※ 各々の単位未満を四捨五入しています。棒グラフ上部の金額は合計額です。
 ※ その他債券等には民間借入金（シンジケートローン等）を含みます（同右グラフ）。

債券・借入金の残高割合推移



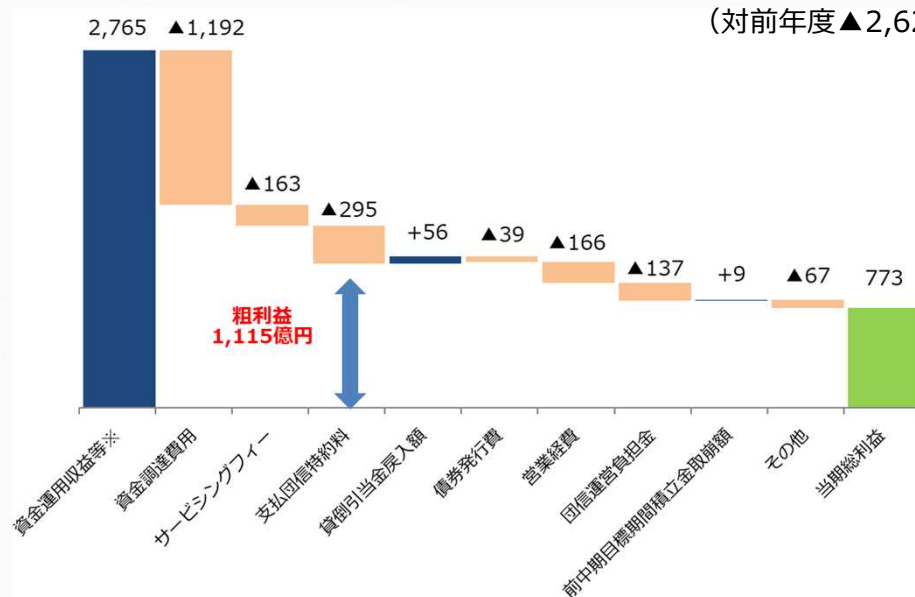
1－5．主な勘定の損益状況（証券化支援勘定：買取セグ）

令和5事業年度

（単位：億円）

【買取債権残高】
185,158億円

（対前年度▲2,627億円）

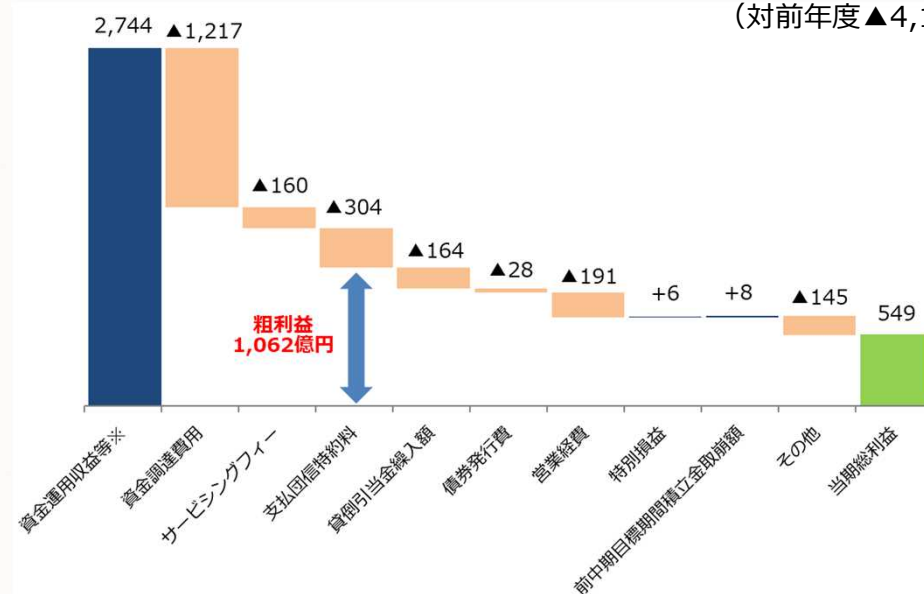


令和6事業年度

（単位：億円）

【買取債権残高】
181,047億円

（対前年度▲4,111億円）



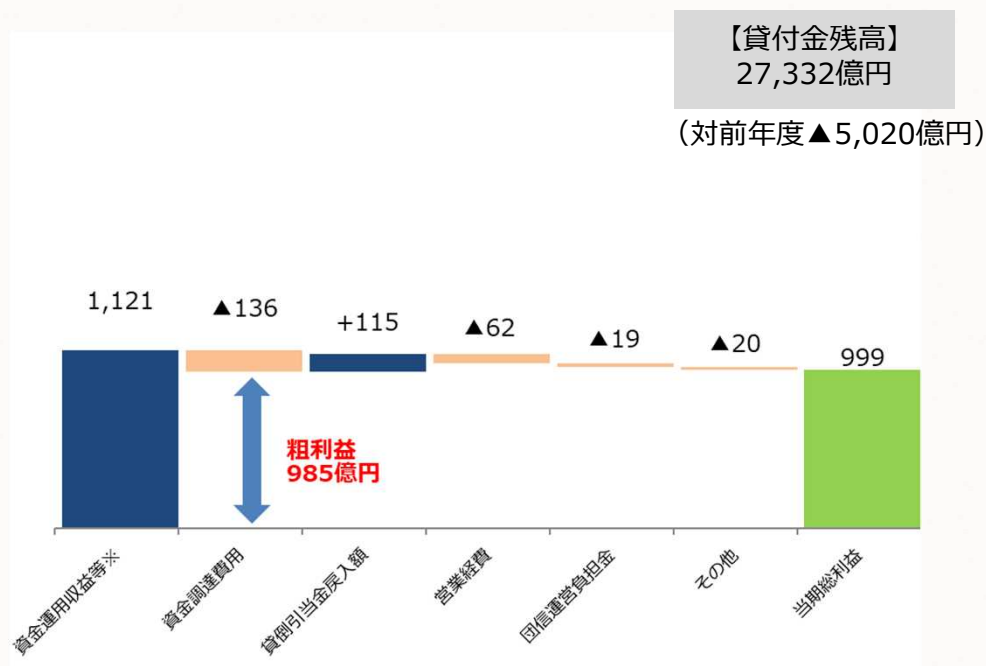
※ 資金運用収益等＝資金運用収益＋補助金収益

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

1－6．主な勘定の損益状況（既往債権管理勘定）

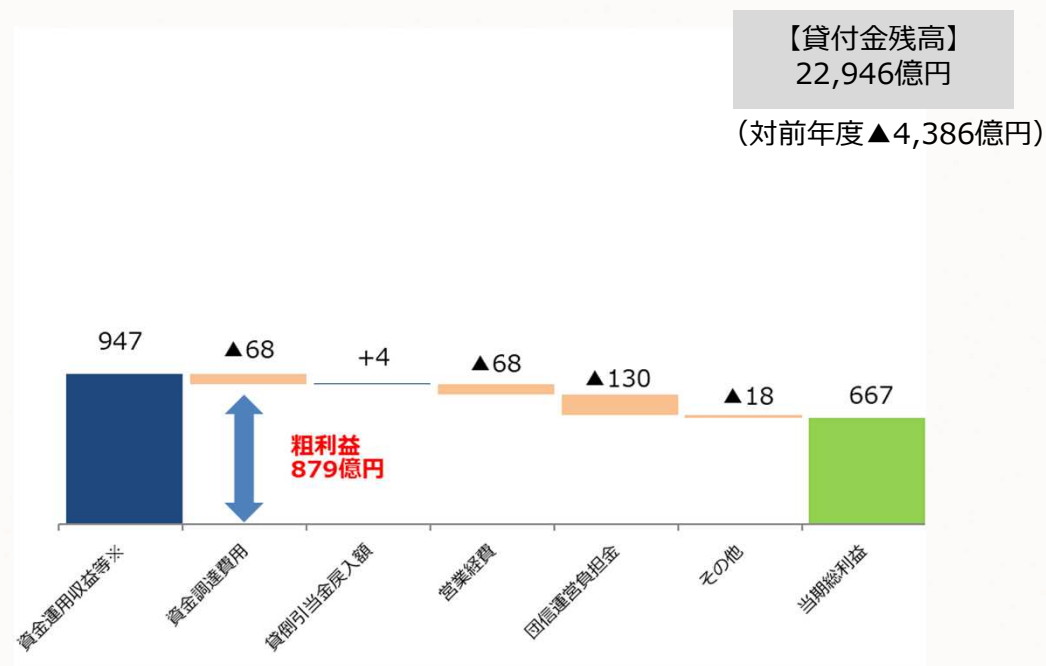
令和5事業年度

（単位：億円）



令和6事業年度

（単位：億円）



※ 資金運用収益等＝資金運用収益＋補助金収益
※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

1－7．第四期中期目標期間終了後の積立金の処分（第五期中期目標期間への繰越し）

- 第四期中期目標期間の最終事業年度である令和6年度末における積立金は、金利変動リスクによる将来の損失の発生等に備える観点から、住宅金融支援機構法等に基づき主務大臣の承認を受けた額を第五期中期目標期間に繰り越しています。
- なお、既往債権管理勘定については、積立金から主務大臣承認額を控除した残額を下表のとおり国庫納付します。

【第五期中期目標期間への積立金繰越し額・国庫納付額】

（単位：億円）

	証券化 支援勘定	住宅融資 保険勘定	財形住宅資金 貸付勘定	住宅資金 貸付等勘定	既往債権 管理勘定
積立金の額	7,146	591	265	4,694	8,975
第五期中期目標期間 に繰り越すものとして 主務大臣の承認を 受けた金額	7,146	591	265	4,694	8,827
国庫納付額	—	—	—	—	148

< 各勘定別 損益の状況 >

2-1. 証券化支援勘定 損益の状況

- 当期総利益は580億円となり、前年度より196億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、貸倒引当金が戻入から繰入に転じたことによるものです。

令和5事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,088		経常収益 2,854	
資金調達費用	1,192	資金運用収益	2,441
保険引受費用	20	保険引受収益	1
役務取引等費用	216	役務取引等収益	2
その他業務費用	46	補助金等収益	348
営業経費	169	その他業務収益	0.5
その他経常費用	445	その他経常収益	62
内 団信運営負担金	137	内 貸倒引当金戻入額	56
当期総利益 776		経常利益 766	
		積立金取崩額 10	

令和6事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,214		経常収益 2,779	
資金調達費用	1,217	資金運用収益	2,421
保険引受費用	20	保険引受収益	1
役務取引等費用	266	役務取引等収益	2
その他業務費用	34	補助金等収益	348
営業経費	194	その他業務収益	0.3
その他経常費用	481	その他経常収益	7
内 貸倒引当金繰入額	164		
特別損失 1		経常利益 565	
当期総利益 580		特別利益 8	
		積立金取崩額 8	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-2. 証券化支援勘定<各セグメント別> 損益の状況

債権譲受業務

買取セグ

当期総利益は549億円となり、前年度より224億円の減益となりました。
主な減益要因は、貸倒引当金が戻入から繰入に転じたことによるものです。

債務保証等業務

保証セグ

当期総利益は17億円となり、前年度より14億円の増益となりました。
主な増益要因は、買取セグメントからの受入の増加です。

債権譲受業務（買取セグ）

令和 5 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,064		経常収益 2,827	
資金調達費用	1,192	資金運用収益	2,440
役務取引等費用	211	補助金等収益	325
その他業務費用	46	その他業務収益	0.5
営業経費	166	その他経常収益	62
その他経常費用	449	内 貸倒引当金戻入額	56
内 団信運営負担金	137		
内 保証セグへの繰入	5		
当期総利益 773		経常利益 763	積立金取崩額 9

債務保証等業務（保証セグ）

経常費用 29		経常収益 32	
保険引受費用	20	資金運用収益	1
役務取引等費用	5	保険引受収益	1
営業経費	3	役務取引等収益	2
その他経常費用	1	補助金等収益	23
		その他経常収益	5
		内 買取セグからの受入	5
当期総利益 3		経常利益 3	積立金取崩額 0.0

令和 6 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,216		経常収益 2,751	
資金調達費用	1,217	資金運用収益	2,420
役務取引等費用	256	補助金等収益	323
その他業務費用	34	その他業務収益	0.3
営業経費	191	その他経常収益	7
その他経常費用	518		
内 貸倒引当金繰入	164		
内 保証セグへの繰入	24		
当期総利益 549		経常利益 534	特別損失 1
			特別利益 8
			積立金取崩額 8

経常費用 35		経常収益 52	
保険引受費用	20	資金運用収益	1
役務取引等費用	11	保険引受収益	1
営業経費	4	役務取引等収益	2
その他経常費用	1	補助金等収益	25
		その他業務収益	0.0
		その他経常収益	24
		内 買取セグからの受入	24
当期総利益 17		経常利益 17	積立金取崩額 0.0

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-3. 住宅融資保険勘定 損益の状況

- 当期総利益は63億円となり、前年度より12億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、保険引受費用の増加です。

令和 5 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 47		経常収益 120	
資金調達費用	—	資金運用収益	18
保険引受費用	24	保険引受収益	100
役務取引等費用	0.4	内 正味保険料収入	73
営業経費	22	内 責任準備金戻入	28
その他経常費用	0.1	その他経常収益	2
当期総利益 75		経常利益 72	
		／ 積立金取崩額 3	

令和 6 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 53		経常収益 115	
資金調達費用	0.0	資金運用収益	18
保険引受費用	32	保険引受収益	96
役務取引等費用	0.4	内 正味保険料収入	72
営業経費	21	内 責任準備金戻入	24
その他経常費用	0.1	その他経常収益	0.4
当期総利益 63		経常利益 62	
		／ 積立金取崩額 1	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-4. 財形住宅資金貸付勘定 損益の状況

- 当期総利益は1.5億円となり、前年度より0.5億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、団信セグメントに対して支出する団信運営負担金の減少です。

令和 5 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 11		経常収益 12	
資金調達費用	4	資金運用収益	10
役務取引等費用	2	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.3	その他経常収益	2
営業経費	5	内 貸倒引当金戻入額	2
その他経常費用	1		
内 団信運営負担金	1		
当期総利益 1.0		経常利益 0.8	積立金取崩額 0.1

令和 6 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 9		経常収益 11	
資金調達費用	3	資金運用収益	10
役務取引等費用	1	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.3	その他経常収益	1
営業経費	4		
その他経常費用	0.1		
内 貸倒引当金繰入	0.1		
内 団信運営負担金	—		
当期総利益 1.5		経常利益 1.4	積立金取崩額 0.1

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-5. 住宅資金貸付等勘定 損益の状況

- 当期総利益は285億円となり、前年度より52億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、団信運営負担金収入の減少です。

令和5事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,368		経常収益 1,704	
資金調達費用	96	資金運用収益	230
保険引受費用	1,181	保険引受収益	1,254
役務取引等費用	12	役務取引等収益	3
その他業務費用	3	補助金等収益	37
営業経費	76	その他経常収益	180
その他経常費用	0.0	内 貸倒引当金戻入額	9
		内 団信運営負担金収入	157
当期総利益 337		経常利益 335	
		積立金取崩額 2	

令和6事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,356		経常収益 1,639	
資金調達費用	93	資金運用収益	232
保険引受費用	1,159	保険引受収益	1,222
役務取引等費用	11	役務取引等収益	3
その他業務費用	7	補助金等収益	33
営業経費	86	その他経常収益	149
その他経常費用	0.0	内 貸倒引当金戻入額	6
		内 団信運営負担金収入	130
当期総利益 285		経常利益 283	
		積立金取崩額 1	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-6. 住宅資金貸付等勘定<各セグメント別> 損益の状況

住宅資金貸付等業務

貸付セグ

当期総利益は70億円となり、前年度より13億円の減益となりました。
主な減益要因は、債券発行費償却の増加です。

【参考】貸付金残高（合計）

令和5年度末

1兆5,164億円

→

令和6年度末

1兆4,997億円

対前年度▲168億円

（内訳）災害復興住宅融資

同

2,647億円

→

同

2,503億円

同 ▲144億円

賃貸住宅融資等

同

1兆2,518億円

→

同

1兆2,494億円

同 ▲24億円

保証協会承継業務

団信セグ

当期総利益は211億円となり、前年度より31億円の減益となりました。
主な減益要因は、団信運営負担金収入の減少です。

保証協会承継業務

求償等セグ

当期総利益は3億円となり、前年度より9億円の減益となりました。
主な減益要因は、団信セグメントに対して支出する団信運営負担金の増加です。

令和5事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 161		経常収益 243	
資金調達費用	103	資金運用収益	196
役務取引等費用	6	役務取引等収益	3
その他業務費用	3	補助金等収益	37
内 債券発行費償却	3	その他経常収益	8
営業経費	46	内 貸倒引当金戻入額	5
その他経常費用	3		
内 団信運営負担金	2		
当期総利益 83		経常利益 82	積立金取崩額 1

令和6事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 169		経常収益 239	
資金調達費用	102	資金運用収益	197
役務取引等費用	7	役務取引等収益	3
その他業務費用	7	補助金等収益	33
内 債券発行費償却	7	その他経常収益	7
営業経費	53	内 貸倒引当金戻入額	6
その他経常費用	1		
内 団信運営負担金	0.2		
当期総利益 70		経常利益 69	積立金取崩額 1

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-7. 住宅資金貸付等勘定<各セグメント別> 損益の状況

令和5事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 1,217		経常収益 1,458	
保険引受費用	1,190	資金運用収益	36
役務取引等費用	2	保険引受収益	1,263
営業経費	25	その他経常収益	159
その他経常費用	0.3	内 団信運営負担金収入	159
当期総利益 242		経常利益 241	積立金取崩額 0.4

令和6事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 1,196		経常収益 1,406	
保険引受費用	1,166	資金運用収益	40
役務取引等費用	2	保険引受収益	1,231
営業経費	27	その他経常収益	135
その他経常費用	-	内 団信運営負担金収入	135
当期総利益 211		経常利益 211	積立金取崩額 0.2

保証協会承継業務 (団信セグ) 【参考】

経常費用 12		経常収益 23	
資金調達費用	3	資金運用収益	8
役務取引等費用	3	役務取引等収益	0.3
営業経費	5	その他経常収益	16
その他経常費用	0.1	内 貸倒引当金戻入額	3
内 団信運営負担金	0.1	経常利益 12	積立金取崩額 0.1
当期総利益 12			

経常費用 16		経常収益 19	
資金調達費用	3	資金運用収益	7
役務取引等費用	3	役務取引等収益	0.2
営業経費	6	その他経常収益	12
その他経常費用	4	内 貸倒引当金戻入額	1
内 団信運営負担金	4	経常利益 3	積立金取崩額 0.0
当期総利益 3			

保証協会承継業務 (求償等セグ) 【参考】

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-8. 既往債権管理勘定 損益の状況

- 当期総利益は667億円となり、前年度より332億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、貸付金残高の減少による資金運用収益の減少です。

令和 5 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 275		経常収益 1,274	
資金調達費用	136	資金運用収益	1,121
役務取引等費用	58	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.0	補助金等収益	0.0
営業経費	62	その他経常収益	153
その他経常費用	19	内 貸倒引当金戻入額	115
内 団信運営負担金	19		
当期総利益 999		経常利益 999	

令和 6 事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 321		経常収益 988	
資金調達費用	68	資金運用収益	947
役務取引等費用	55	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.0	補助金等収益	0.0
営業経費	68	その他経常収益	41
その他経常費用	130	内 貸倒引当金戻入額	4
内 団信運営負担金	130		
当期総利益 667		経常利益 667	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

2-9. 法人全体 損益の状況

- 当期総利益は1,596億円となり、前年度より592億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、既往債権管理勘定において、貸付金残高の減少により貸付金利息が減少したこと及び貸倒引当金戻入額が減少したこと、証券化支援勘定において、貸倒引当金が戻入から繰入に転じたことです。

令和5事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 2,835		経常収益 5,008	
資金調達費用	1,386	資金運用収益	3,776
保険引受費用	771	保険引受収益	609
役務取引等費用	288	役務取引等収益	5
その他業務費用	49	補助金等収益	385
営業経費	329	その他業務収益	0.5
その他経常費用	11	その他経常収益	234
当期総利益 2,187		内 貸倒引当金戻入額	181
経常利益 2,173		積立金取崩額 14	

令和6事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 3,017		経常収益 4,595	
資金調達費用	1,338	資金運用収益	3,582
保険引受費用	769	保険引受収益	577
役務取引等費用	335	役務取引等収益	4
その他業務費用	42	補助金等収益	381
営業経費	369	その他業務収益	0.3
その他経常費用	165	その他経常収益	50
当期総利益 1,596		内 貸倒引当金繰入	154
経常利益 1,578		特別損失 1	
		特別利益 8	
		積立金取崩額 14	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。



住まいのしあわせを、ともにつくる。
住宅金融支援機構